

リサーチ部 笹木和弘、李一承
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2020年10月号(2020年9月30日作成)

■米大統領選トランプ勝利の条件

米大統領選挙の全米世論調査ではバイデン前副大統領がトランプ大統領をリードしている。米世論調査データ収集サイト「リアル・クリア・ポリティクス」によれば、9/29現在の州ごとの戦況と獲得票(確実、優勢、やや優勢の合計)の見込みはバイデン氏222票、トランプ氏125票、五分五分が191票であり、トランプ氏の逆転の可能性は小さいように見える。

その一方、五分五分とされる州でトランプ氏が前回と同じ結果を残せば、計算上は上記獲得見込票と合計で過半数を超える可能性は残されていると言えよう。

【米大統領選トランプ勝利の条件～五分五分州で前回同様の結果が必要か】

米世論調査サイト(リアル・クリア・ポリティクス)に基づく9/29現在の米大統領選挙の見通し

バイデン候補			トランプ候補			合計		
選挙区	(票数)	優勢	選挙区	(票数)	優勢	選挙区	(票数)	優勢
マサチューセッツ	11	ニュージャージー	14	メイン	2	テキサス	38	
ニューヨーク	29	イリノイ	20	コロラド	9	フロリダ	29	
コロンビア地区	3	メイン第1選挙区	1	ミネソタ	10	ペンシルベニア	20	
メリーランド	10	ロードアイランド	4	ニューメキシコ	5	オハイオ	18	
デラウェア	3	ワシントン	12	バージニア	13	ミシガン	16	
カリフォルニア	55			コネチカット	7	ジョージア	16	
ハワイ	4			オレゴン	7	ノースカロライナ	15	
バーモント	3					アリゾナ	11	
小計	118	小計	51	小計	53	ワイオミング	10	
						アイオワ	6	
						ネブラスカ第2選挙区	1	
						ネバダ	6	
						ニューハンプシャー	4	
						メイン第2選挙区	1	
						合計	191	
						(内訳)		
						前回トランプ獲得分	180	
						前回クリントン獲得分	11	
						総計538(過半数270)		

■主要コモディティ価格動向

コロナ禍からの経済活動再開の今後の動向を見通す上で、グローバル経済の温度を敏感に反映しやすい商品先物価格動向を見ていくことは有用だろう。様々なコモディティの中で、ばら積み船市況の総合的な値動きを表すバルチック海運指数がいち早く6-7月にかけて急騰。その後を追うようにCME木材先物価格とCMX銀先物価格も大幅に上昇した。

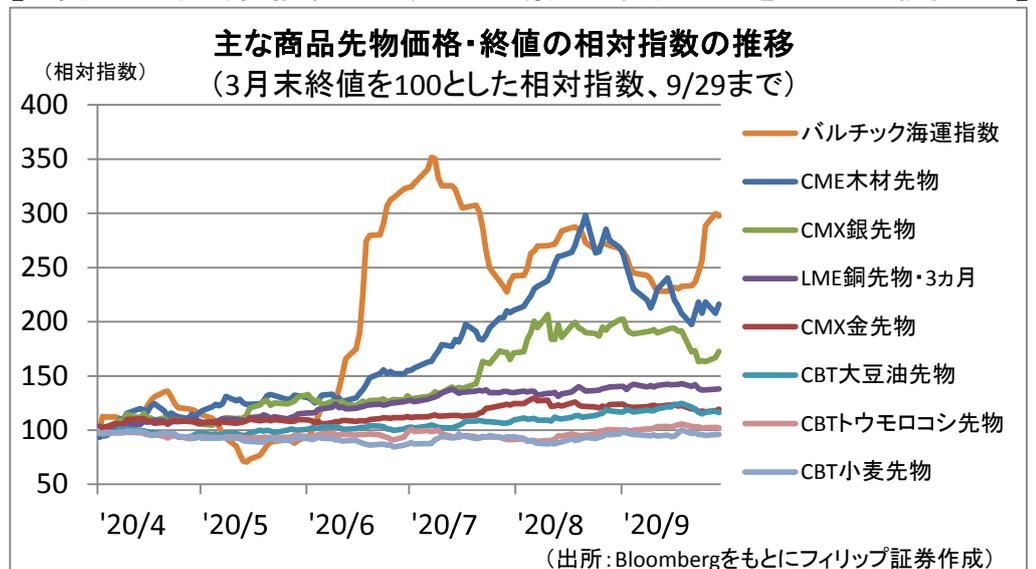
7/6にバルチック海運指数が、8/21にCME木材先物が、8/6に銀先物が年初来高値を付けた後で下落に転じた。バルチック海運指数は9/11から上昇に転じているものの、9/23発表の9月のサービス業および総合購買担当者景況指数(PMI)の速報値が米国・ユーロ圏ともに前月から低下した。短期的な景気回復の戻り一服を示唆している可能性もあろう。

■新型コロナウイルス感染再拡大

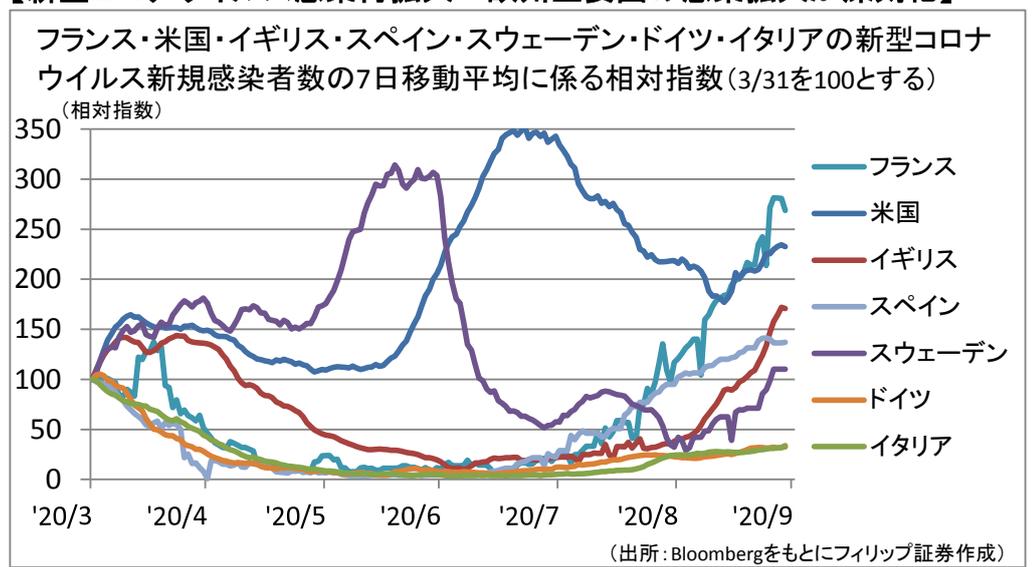
世界で新型コロナウイルスの感染が再拡大してきた。新規感染者数の7日移動平均の3/31を100とした相対指数は、米国は6月のピーク時から減少したものの、9/12から9/27まで増加傾向。また、欧州では、フランスが7/16から9/26にかけて増加を続け、9月中旬以降は米国を超えた。イギリスとスペインも同様に7月上旬から9月下旬まで増加基調となり、4月のピーク時の人数を超えた。

その一方、ドイツとイタリアは7月以降に増加傾向にあるものの、9/28の新規感染者数は3/31に対し、それぞれ32-33%の水準にとどまっている。また、都市封鎖や外出制限を行わなかったスウェーデンの新規感染者数は6月に急増後、9月上旬まで減少基調だったなか、9月に入り再び増加に転じている点が注目される。

【主要コモディティ価格動向～8月までに景気の戻りピークを迎えた可能性も？】



【新型コロナウイルス感染再拡大～欧州主要国の感染拡大が深刻化】



■欧州の温暖化ガス排出権取引

7月上旬のEUの委員会で温暖化ガス排出削減目標を90年比40%減から50-55%に引き上げる方向が示され、温暖化ガス排出権の発行枠縮小の観測からロンドン市場の先物価格が14年ぶりの高値を付けた。EUでは排出量取引制度について航空や海運に対象を拡げ、9月からスイスの制度と連結を開始した。

米電気自動車のテスラ(TSLA)の2020年4-6月期は純利益が1.04億USDと4四半期連続の黒字を達成。その中で温暖化ガス排出権(クレジット)の売却益が純利益を上回る4.28億USDに上った。同排出権取引については、排出権の発行枠縮小による供給減が価格上昇をもたらす可能性、および排出権取引制度の対象拡大による市場参加者の拡大が見込まれ、資産価値の高まりが見込まれよう。

■米中古車価格は歴史的高水準

米国の中古車価格の動向を示す「マンハイム指数」は今年8月に163.7と3か月連続で過去最高を更新後、9月も162.3となるなど、4月から約3割上昇した。コロナ禍の影響による生産休止で新車が不足したほか、レンタカー会社の経営悪化で中古車の供給が減っていることも価格上昇の要因となっている。また、週600ドルの失業給付金が7月末に期限切れとなったことで消費者の節約志向が進むことが想定され、需要増が見込まれる。

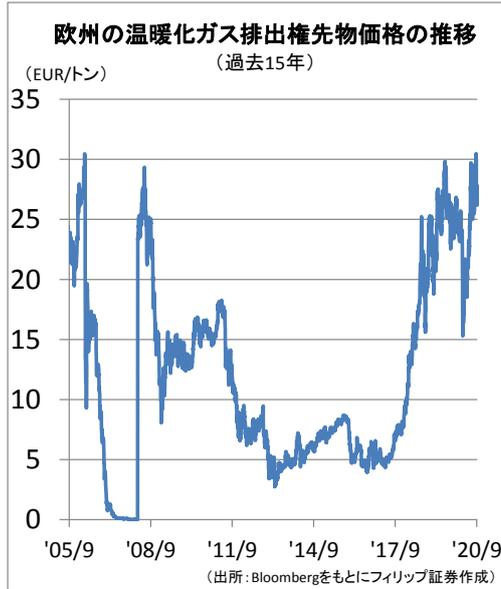
米中古車販売のカーマックス(KMX)は3-5月期の既存店売上高が前年同期比41.8%減と苦戦したが、6-8月期は増収増益となった。また、6/9にナスダックに新規上場したオンライン中古車売買プラットフォームのVroom(VRM)は売買の手軽さが評判を呼んで急成長中だ。

■シスコシステムズの今昔物語

データネットワーク製品メーカー大手のシスコシステムズ(CSCO)の株価は「ITバブル」と呼ばれた2000年の3/27までの1年間で約3倍上昇した。これに対し、時価総額で世界首位のアップル(AAPL)は終値で最高値を付けた9/1までの1年間で約2.6倍上昇。シスコシステムズの95年4月以降とアップルの15年9月以降の5年間の株価推移を見ると長期的な株価上昇のパターンが類似している面もある。

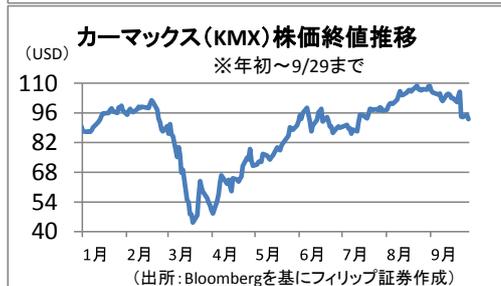
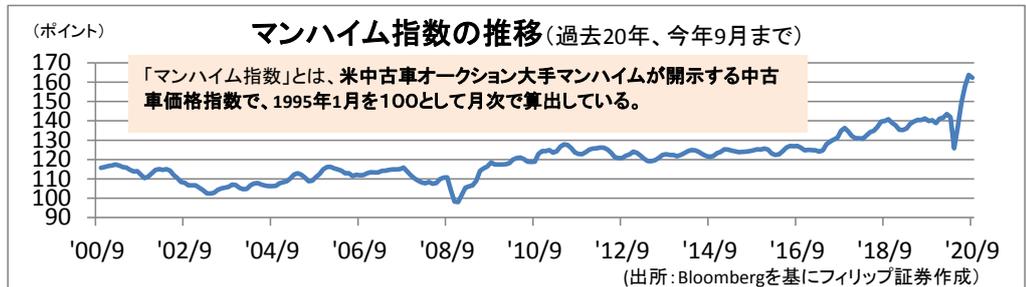
シスコシステムズは現在もネットワーク製品やウェブ・ビデオ会議システムでIT業界大手の地位を占めており、その株価はIT企業を主要構成銘柄とするナスダック総合指数との相関性を窺える。同社株価は2019年以降、ナスダックに先行する傾向が見られる。今年6月以降の下落に同様の先行性があるのかが注目される。

【欧州の温暖化ガス排出権取引～温暖化対策強化により排出権が高値圏へ】

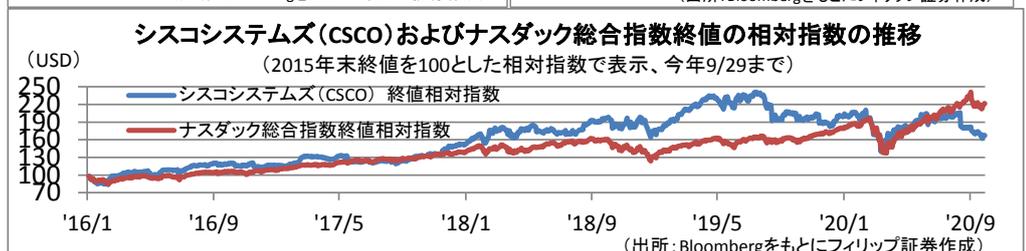
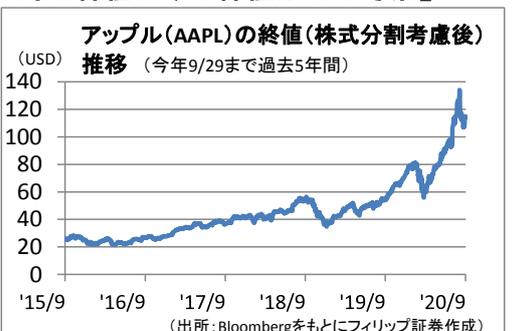


- #### 排出権取引制度(キャップ・アンド・トレード)の仕組み
1. 国や部門全体に対するCO2削減量の決定と「排出枠」の発行
基準となる年からの程度のCO2を削減するのという「削減量」を決める。
 2. 国・部門の下企業や事務所などへ排出枠を分配する。
 - ① グランドファザリング方式: 企業や事務所における過去のCO2排出量を基準として、無償で排出枠を分配する。
 - ② ベンチマーク方式: 企業・事務所の生産物や技術に着目し決定される理想的な標準の排出量をもとに排出枠を分配する。
 - ③ オークション方式: 各企業・事務所が排出枠をオークション(入札)によって有償で購入する。
 3. 排出枠の取引
割り当てられたCO2の排出枠を超えてしまいそうな企業は、「自社努力によるCO2削減」のほか、CO2を十分に削減して排出枠に余裕がある企業から、排出枠を購入することができる。
 4. 排出枠・排出量の確認(マッチング)
各企業・事務所の排出枠が合致しているかどうかの確認作業(マッチング)を行い、定められた排出枠をオーバーしてしまった企業については罰則が科される。
- (出所: 環境省のウェブサイト公表資料をもとにフィリップ証券作成)

【米中古車価格は歴史的高水準～マンハイム指数、関連銘柄の株価に注目】



【シスコシステムズの今昔物語～ITバブル時の株価と今の株価からの考察】





フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265%(消費税込)(ただし、最低手数料 2,200 円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.10%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB